

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画本部本部長 (氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,463	△50.0	△2,670	—	△2,832	—	△2,551	—
21年3月期第2四半期	30,917	—	△396	—	△554	—	△1,987	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△51.52	—
21年3月期第2四半期	△39.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	73,522	25,259	32.0	474.75
21年3月期	84,351	27,401	30.3	516.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,506百万円 21年3月期 25,567百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△28.5	△3,100	—	△3,200	—	△3,500	—	△70.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (会社名 株式会社ソディックセールスジャパン)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 53,432,510株 21年3月期 53,432,510株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,920,371株 21年3月期 3,919,716株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 49,512,320株 21年3月期第2四半期 50,713,526株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整の一巡や政府の経済対策の効果により改善に向かうと期待されておりました。しかしながら雇用情勢や個人消費は依然として回復せず、生産活動については依然低い水準でした。

当社グループにおきましても、主力製品である放電加工機の仕向け先である金型業界の設備投資の抑制は継続しており、需要環境は低調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは前年から取り組んでおりますグループ再編や事業の見直しによる経営資源の最適化を引き続き推し進めるとともに、新興市場の開拓や世界的に関心の高まっている環境に配慮した製品の開発、展示会への出展など積極的な企業活動を展開し収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比154億54百万円減の154億63百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。利益面では、営業損失は26億70百万円（前年同四半期は3億96百万円の営業損失）、経常損失は28億32百万円（前年同四半期は5億54百万円の経常損失）、四半期純損失は25億51百万円（前年同四半期は19億87百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、資産は108億29百万円減少し、735億22百万円となりました。主な減少要因としては、受取手形及び売掛金が41億69百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、86億87百万円減少し482億62百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金49億24百万円減少したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、21億41百万円減少し252億59百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失25億51百万円などがあげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1社 （社名 株式会社ソディックセールスジャパン）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・工事契約に関する会計基準の適用

一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。当第2四半期連結累計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,032	18,717
受取手形及び売掛金	9,297	13,467
商品及び製品	4,446	5,997
仕掛品	5,670	5,933
原材料及び貯蔵品	4,939	5,753
その他	1,607	2,321
貸倒引当金	△699	△892
流動資産合計	41,294	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,794	18,732
機械装置及び運搬具	12,932	12,956
その他	11,790	11,725
減価償却累計額	△18,502	△17,765
有形固定資産合計	25,014	25,649
無形固定資産		
のれん	2,117	2,617
その他	858	889
無形固定資産合計	2,976	3,507
投資その他の資産		
その他	4,626	4,293
貸倒引当金	△389	△395
投資その他の資産合計	4,236	3,897
固定資産合計	32,227	33,053
資産合計	73,522	84,351

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	5,724
短期借入金	23,188	28,113
1年内返済予定の長期借入金	2,032	2,451
未払法人税等	78	—
引当金	639	702
その他	4,809	5,818
流動負債合計	35,338	42,809
固定負債		
社債	1,009	1,226
長期借入金	9,703	10,095
退職給付引当金	945	944
引当金	188	351
その他	1,076	1,522
固定負債合計	12,923	14,140
負債合計	48,262	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	△858	1,698
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	24,731	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△135
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	△1,207	△1,579
評価・換算差額等合計	△1,225	△1,721
新株予約権	56	71
少数株主持分	1,697	1,762
純資産合計	25,259	27,401
負債純資産合計	73,522	84,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,917	15,463
売上原価	22,195	12,421
売上総利益	8,721	3,042
割賦販売未実現利益戻入額	11	3
割賦販売未実現利益繰入額	4	0
差引売上総利益	8,729	3,044
販売費及び一般管理費		
人件費	3,720	2,280
貸倒引当金繰入額	252	104
その他	5,152	3,330
販売費及び一般管理費合計	9,126	5,715
営業損失(△)	△396	△2,670
営業外収益		
受取利息	47	11
受取配当金	61	23
為替差益	234	145
デリバティブ評価益	—	122
その他	218	199
営業外収益合計	561	501
営業外費用		
支払利息	283	341
デリバティブ評価損	137	—
シンジケートローン手数料	225	150
その他	73	171
営業外費用合計	720	663
経常損失(△)	△554	△2,832
特別利益		
前期損益修正益	37	—
投資有価証券売却益	84	—
貸倒引当金戻入額	15	231
その他	21	159
特別利益合計	159	391
特別損失		
前期損益修正損	92	—
過年度製品保証引当金繰入額	81	—
特別退職金	—	65
その他	87	66
特別損失合計	262	131
税金等調整前四半期純損失(△)	△657	△2,572
法人税、住民税及び事業税	554	44
過年度法人税等	△104	△127
法人税等調整額	828	153
法人税等合計	1,279	69
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51	△91
四半期純損失(△)	△1,987	△2,551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△657	△2,572
減価償却費	1,467	1,357
のれん償却額	177	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231	△204
受取利息及び受取配当金	△108	△34
支払利息	283	341
為替差損益(△は益)	△64	44
売上債権の増減額(△は増加)	3,053	4,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,585	2,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,706	△1,384
未払金の増減額(△は減少)	△260	△279
その他	1,506	△191
小計	1,336	4,094
利息及び配当金の受取額	113	34
利息の支払額	△284	△340
特別退職金の支払額	—	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△600	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	4,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385	—
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1,468	△213
有形固定資産の売却による収入	152	125
無形固定資産の取得による支出	△629	△43
無形固定資産の売却による収入	17	0
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△2
投資有価証券の売却による収入	1,399	36
関係会社株式の取得による支出	—	△243
関係会社株式の売却による収入	—	8
関係会社出資金の払込による支出	△119	△210
貸付けによる支出	△2,994	△303
貸付金の回収による収入	222	178
その他	△77	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,064	△537

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,053	△4,857
長期借入れによる収入	3,721	600
長期借入金の返済による支出	△2,518	△1,433
社債の償還による支出	△210	△717
少数株主からの払込みによる収入	15	253
自己株式の取得による支出	△1,163	△0
配当金の支払額	△518	—
少数株主への配当金の支払額	△150	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△161
その他	△225	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△6,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,489	△2,672
現金及び現金同等物の期首残高	19,781	18,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,292	16,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,859	7,885	3,173	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2	85	102	(102)	—
計	19,873	7,887	3,258	31,019	(102)	30,917
営業利益または営業損失(△)	446	317	△341	422	(819)	△396

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「工作機械事業」で1億12百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,690	3,388	1,377	899	106	15,463	—	15,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	12	0	—	23	40	(40)	—
計	9,696	3,400	1,377	899	130	15,504	(40)	15,463
営業損失(△)	△1,143	△124	△178	△548	△17	△2,012	(657)	△2,670

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の事業区分によつた場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,859	7,885	2,318	412	442	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	2	3	5	81	107	(107)	—
計	19,873	7,887	2,322	417	523	31,025	(107)	30,917
営業利益または営業損失(△)	446	317	△165	△173	△1	422	(819)	△396

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,120	2,024	3,537	6,236	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,345	116	1	9,904	19,367	(19,367)	—
計	28,465	2,140	3,538	16,140	50,285	(19,367)	30,917
営業利益または営業損失 (△)	1,191	26	121	△222	1,116	(1,513)	△396

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「アジア」で1億12百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,457	1,109	1,458	3,437	15,463	—	15,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,286	18	160	1,956	3,423	(3,423)	—
計	10,744	1,128	1,619	5,394	18,886	(3,423)	15,463
営業損失 (△)	△1,718	△42	△89	△1,064	△2,915	244	△2,670

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	2,491	3,851	10,047	16,390
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	30,917
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	8.1	12.5	32.5	53.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州………ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,206	1,512	5,734	8,453
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	15,463
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.8	9.8	37.1	54.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州………ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年10月1日を合併期日（効力発生日）として、当社の子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併いたしました。

・結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソディック
事業の内容 工作機械の開発製造並びに販売

被結合企業

名称 株式会社ソディックハイテック
事業の内容 放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売

②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併

③取引の目的を含む取引の概要

当社グループは昨今の市場環境の悪化とその長期化に備え、組織体制の見直しを行い、経営資源の最適化を進めております。株式会社ソディックハイテックは当社工作機械の補修等を行うサービス事業や、工作機械の消耗品の販売を行うサプライ品事業など当社と密接な関連のある事業を展開しています。本合併は、当社と密接な関連のある子会社を吸収合併によって当社に統合し、経営資源及び人的資源の更なる有効活用と経営効率化を目指すものです。

④合併の日程

合併決議取締役会	平成21年5月20日
合併契約締結	平成21年5月20日
合併承認株主総会	平成21年6月26日
合併の予定日（効力発生日）	平成21年10月1日

合併の承認は、当社においては株主総会において行われ、株式会社ソディックハイテックにおいては取締役会にて行われました。

⑤会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理することとしております。